

No.	186
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	ホームページ運営				事業	開始年度
所管課	企画	課	課(室)長	八木田 祥平		H 14 年度
担当	広報広聴	担当	作成者	白川 誠視		
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	6. 持続可能なまちづくり		
基本事業	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業のめざす姿	2. 広報・広聴の推進		
	町民へ適切にわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)
意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合	%	84.8 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民及び町外の方(事業者含む)		広報かんた								
			SNS(公式LINEなど)								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○	無	有					
平成23年度にCMSを導入することで、各課等で適時的確な情報の掲載を行うことができる体制を構築した。また、利用者参加型のコーナーや親しみの持てるコーナーも開設している。 平成28年9月に保守を担当する事業者を変更。一時的な経費が発生したが、その後は事業費の削減ができた。 令和2年4月からLINEと連携させることにより、より効果的に情報発信ができるようになった。 令和5年度には、ホームページのリニューアルを行った。											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
		12 保守委託料	1,000	1,000		1,000		1,689	1,689		
		12 ホームページリニューアル委託料				13,939					
	財源	計【A】	1,000	1,000	14,939		1,689	1,689			
		一般財源	1,000	1,000	14,939		1,689	1,689			
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	1,000	1,000	14,939		1,689	1,689			
人件費【B】		1,750	1,750	1,750		1,750	1,750				
計(A+B)	2,750	2,750	16,689		3,439	3,439					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ホームページ公開件数 令和5年度に、HPの解析システムと公式HPのソフトが変更したため、令和5年度より指標をHP公開件数とする。 基準値:1,550件(R2年度)を基準値:985件(R5年度)※新ソフト移行時					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1,700	1,800	-	1,400	1,800
実績	件	1,765	1,643	985	1,380	1,441
達成率	%	103.8	91.3		98.6	80.1

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	2,750	2,750	16,689	3,439	3,439
	単位当たり経費	円/件	1,558	1,674	16,943	2,492	2,387
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
					職員に住民目線から情報へどうやってたどり着くか導線も含めたページ作成を意識づける。		

事業目的	町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
			住民や社会のニーズ	
		近隣市町の状況	行橋市	あり
			みやこ町	あり
			北九州市	あり
			その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	令和5年度に、HPの解析システムと公式HP自体のソフトが変更し実績値不明のため、指標を変更する。 アクセス件数(セッション数)を町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果)へ変更 基準値:400,000件(R2年度)を基準値:88% (H31年度)へ変更					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1	88.5	90.0	91.7	89.8
達成率	%	100.1	100.0	101.1	102.5	99.8

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町はリアルタイムで情報発信ができ、利用者はいつでもその情報を取得できるホームページは、重要な情報伝達手段なため。					

No.	187
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	広報紙作成				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課	企画	課	課長	八木田 祥平	背景	S	24	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	広報広聴	担当	作成者	白川 誠視		施策	1. 持続可能な行政運営の推進						
根拠法令						基本事業	2. 広報・広聴の推進						
行政計画						基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値				
					町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)					

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町民			ホームページ	企画課					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		ボタン広報誌		企画課					
			民間実施の期待可能性		○	無	有			
経費(単位:千円)	広報は令和4年10月より月1回となった。 取材、情報収集、編集、レイアウト、校正を行い広報かんだを作成、印刷、発行をしている。 作成は職員と委託業者で行っている。印刷と運搬は委託している。									
	事業費	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
		13 広報かんだ作成業務委託料	2,398	2,307	2,100	2,100	2,100			
		11 広報かんだ印刷費	5,600	6,523	5,918	5,549	6,702			
		12 広報紙運搬手数料	456	357	291	330	370			
		計【A】	8,454	9,187	8,309	7,979	9,172			
		一般財源	8,454	9,187	8,309	7,979	9,172			
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)	8,454	9,187	8,309	7,979	9,172			
		人件費【B】	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500			
		計(A+B)	18,954	19,687	18,809	18,479	19,672			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	発行回数 基準値:23回 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	回	23	23	12	12	12
実績	回	23	18	12	12	12
達成率	%	100.0	78.3	100.0	100.0	100.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	18,954	19,687	18,809	18,479	19,672
	単位当たり経費	円/回	824,087	1,093,722	1,567,417	1,539,917	1,639,333
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
掲載すべき情報を整理し、ページ数の削減等を図る							

事業目的	町政に関する事項を町民に周知し、町政の円滑な運営に資するため、「広報かんだ」を発行する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益	近隣市町の状況	行橋市	月1回	○
		みやこ町	月1回	
必要	住民や社会のニーズ	北九州市	月1回	○
		その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	必要な行政情報を、町民等に的確に発信することができる。
-----------------	-----------------------------

成果指標	町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果) 基準値:88% (H31年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1	88.5	90.0	91.7	89.8
達成率	%	100.1	100.0	101.1	102.5	99.8

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町民の情報として重要である為。			ホームページやdボタンなどの活用		

No. 188

評価種別

通常

事務事業評価シート

令和8年度

(令和7年度実施分)

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系

政策

6. 持続可能なまちづくり

施策

1. 持続可能な行政運営の推進

基本事業

2. 広報・広聴の推進

基本事業のめざす姿

町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。

事業名	テレビデータ放送による情報発信					事業	開始年度	R2年度			
所管課	企画	課	課長	八木田 祥平		背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 災害時に防災無線が聞こえにくい、ホームページを見る環境が無いなどの意見があり、インターネットを使えない方に何らかの方法で町からの情報を伝える手段を必要としていた。				
担当	広報広聴	担当	作成者	白川 誠規							
根拠法令											
行政計画											
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)									

【活動・資源(インプット)】

誰(何)を対象として

町民

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

民間実施の期待可能性

無

○

有

活動内容(手段)

民放テレビ局が実施する有料のデータ放送サービスを利用する。
町ホームページなどに掲載している情報を、テレビ局が構築したweb上のシステムにアクセスして入力し、テレビのデータ放送として発信する。

経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目		
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R7年度決算	R7年度決算					
		13	使用料	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056				
財源	経費	計【A】	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056				
		一般財源	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056				
		人件費【B】	234	234	234	234	234	234				
		計(A+B)	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	テレビデータ放送への掲載件数 基準値:120件(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	120	120	120	120	120
実績	件	269	178	48	121	58
達成率	%	224.2	148.3	40.0	100.8	48.3

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/件	4,796	7,247	26,875	10,661	22,241
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				dポタンの周知を図る			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民が緊急時の情報等を取得することができる。

成果指標	dボタン広報誌を知っている人の割合(町民アンケート結果) 基準値:33%(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	50	55	60	65	70
実績	%	33.0	30.3	32.4	30.8	26.7
達成率	%	66.0	55.1	54.0	47.4	38.1

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	インターネット環境やスマートフォンがない方への町からの情報発信手段は広報紙とdボタンとなっている。広報紙より即時性のあるdボタンでの発信は効果的である。今後も事業を継続する。			SNSとの連携。		

No.	189
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	インターネットによる議会映像配信				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	議会事務	局	課長	渡邊 修	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。	政策	6. 持続可能なまちづくり		
担当	庶務・議事	担当	作成者	井上 大輔			施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
根拠法令							基本事業	2. 広報・広聴の推進		
行政計画							基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					指標名	単位	基準値	目標値
							町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	町民								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	〇 無 有								
経費(単位:千円)	本会議へのシステムの導入。システム(カメラ3台を含む)を活用し、本会議場での映像をライブ及び録画配信。								
	財務科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	12 インターネット議会映像配信委託料	2,020	2,020	2,295	2,218	2,218			
	計【A】	2,020	2,020	2,295	2,218	2,218			
	一般財源	2,020	2,020	2,295	2,218	2,218			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	2,020	2,020	2,295	2,218	2,218			
	人件費【B】	1,516	1,408	1,516	1,300	1,354			
計(A+B)	3,536	3,428	3,811	3,518	3,572				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	映像配信を行った議会(定例会・臨時会)の回数 基準値:6回 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	8	6	8	4	5
達成率	%	200.0	150.0	200.0	100.0	125.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	3,536	3,428	3,811	3,518	3,572
	単位当たり経費	円/回	442,000	571,333	476,375	879,500	714,400
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	多くの町民が各家庭で本会議の様子を見えることにより、議会及び町政への関心が高まることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	〇
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		〇
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市	実施済		
	みやこ町	実施済		
	北九州市	実施済		
	その他	実施済		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	自宅等に居ながらパソコンやスマートフォンで本会議を視聴でき、町民の議会及び町政への関心が高まる。					
成果指標	アクセス件数(ライブ・録画閲覧件数) 基準値:4,053件 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500
実績	件	3,282	3,114	5,196	4,228	7,519
達成率	%	88.7	79.8	126.7	98.3	167.1

今後の方針	拡大・重点化	〇 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	インターネットができる環境があれば、いつ、どこにいても議会中継が見れるシステムは、身近で開かれた議会を推進していくためにも必要である。					

No.	190
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	自治体間業務ポータルGIS及び住民公開型GIS				事業	開始年度		第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	企画	課	課(室)長	八木田 祥平	背景	H 25 年度		政策	6. 持続可能なまちづくり		
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二		事業を始めた理由(きっかけ)は何か		施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
根拠法令	なし					平成15年から北九州市を含む4市9町で構成された北九州電子自治体推進協議会(以下、KRIPP)へ加入しており、防災・災害対策等へのGIS活用を目的とし、平成25年から統合型GISシステムをKRIPPで共同導入・運用を行うこととなった。		基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
行政計画	なし							基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			-			指標名	単位	基準値

【活動・資源(インプット)】

対象

活動内容（手段）

誰（何）を対象として

地図情報を必要とする担当部署

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

民間実施の期待可能性

無

○

有

各担当課からのヒアリング結果を基に、市内GIS活用支援業務委託会社のサポートを受けて地図情報のシステム作成を行う。システム利用が可能になったものについては、各担当課で独自運用していく。地図情報は、専門性のあるものについてはそのまま利用し、重複投資が発生するものについては情報の共有化を行う。

経費（単位・千円）	事業費	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	8	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算			
		12	委託料	1,100	1,100	1,100	5,500		1,100			
		17	備品購入費				646					
		18	負担金補助金及び交付金	2,062	2,062	2,070	1,777		2,437			
	財源	計【A】		3,162	3,162	3,170	7,923		3,537			
		一般財源		3,162	3,162	3,170	7,923		3,537			
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計（＝A）		3,162	3,162	3,170	7,923		3,537			
		人件費【B】		0	0	0	0		0			
計（A＋B）		3,162	3,162	3,170	7,923		3,537					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	レイヤー数 基準値:151個 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	152	154	156	158	160
実績	個	152	155	224	199	269
達成率	%	100.0	100.6	143.6	125.9	168.1

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	3,162	3,162	3,170	7,923
	単位当たり経費	円/個	20,803	20,400	14,152	39,814
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
		庁内GIS活用支援(12回/年)の回数の見直しを行う。		各課へGISの有効利用方法の説明を行っていく。		

事業目的	各システム会社に委託する事無く、職員自ら地図情報を作成・運営していく。さらに、作成されたコンテンツについては、住民公開できるものはHPで閲覧可能とし、行政情報のわかり易い提供を行うことを目的とする。			
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)			
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)			
近隣市町の状況	行橋市	共同でGISの運営を行っている。		
	みやこ町	なし		
	北九州市	共同でGISの運営を行っている。		
	その他	直方市、香春町、鞍手町、室蘭市		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
地図情報による情報共有を図ることができる。また、他課が作成したレイヤーを用いることにより、作業の軽減が図られる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	コンテンツ数 基準値:29個 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	30	31	32	33	34
実績	個	29	33	36	35	44
達成率	%	96.7	106.5	112.5	106.1	129.4

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
道路台帳や水道管理マップ等をGISで運用しており、一部を窓口で公開している等活用されている為						

No.	191
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	タブレット端末導入及び議会ICT化支援				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系							
所管課(局)	議会事務	局	課(局)長	渡邊 修		R	3	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり				
担当	庶務・議事	担当	作成者	井上 大輔	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令						SDGsへの取組みを推進するため、全国的にも「議会運営のICT化」議論が進むなか、苅田町の議会運営委員会において、「議会のICT化」についての議論・検討がなされた。				基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
行政計画										基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)								指標名	単位	基準値	目標値	
									IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	苅田町議会議員(16名)、議会事務局職員(4名)										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性								
	○導入前 ・対市町村への聞き取り・町執行部との調整・通信会社(各キャリア)との調整・利用規程の作成・議会運営委員会での検討等 ○導入後 ・議員にタブレット端末の貸与・業務に関連するアプリ等の導入・タブレット端末操作及びアプリ活用研修の実施		○ 無 有								
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目	
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	11	タブレット端末通信料	1,151	1,726	1,726	1,726	1,726				
	11	タブレット端末設定変更手数料									
	13	会議システムクラウドサービス利用料	184	396	396	396	396				
		計【A】	1,335	2,122	2,122	2,122	2,122				
	財源		一般財源	1,335	2,122	2,122	2,122	2,122			
			地方債								
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	1,335	2,122	2,122	2,122	2,122				
		人件費【B】	868	868	868	868	868				
	計(A+B)	2,203	2,990	2,990	2,990	2,990					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ペーパーレス:紙による資料を使用せずに、タブレットのみで定例会を運営した回数。 基準値:0 (R2年度)(タブレット導入R3年8月1日契約、8月3日配布)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回		2	4	4	4	4
実績	回		0	0	2	4	4
達成率	%		0	0	50.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	2,203	2,990	2,990	2,990	2,990
	単位当たり経費	円／回	0	0	1,495,000	747,500	747,500
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	議会機能の強化、効率的な議会運営、環境負荷軽減などを目的に議会のICT化を行うことにより、DX及びSDGs推進に貢献することができる。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
①調査研究活動の支援 ②議案審議及び委員会活動等での活用 ③リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール等) ④省資源(ペーパーレス) ⑤事務効率の改善による事務負担軽減 ⑥コスト削減		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
		受益者負担率	%	
	必需性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○	
近隣市町の状況	行橋市	未実施	住民や社会のニーズ	小さい
	みやこ町	未実施		
	北九州市	2019年9月導入済み		
	その他	全国の自治体で導入が進んでいる。県内及び京築管内においても検討自治体有り。		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	○省資源化及びコスト削減 ・環境負荷軽減 ・紙、インク、郵便代の削減 ○事務の効率化 ・事務連絡、会議資料準備等の事務負担軽減 ・リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール)					
成果指標	紙・インク・郵便代にかかる経費 ※ここで計上している経費は議会事務局の経費であり、議会対応にかかる他課の経費(予算決算書またはその他紙代等)は含まれていない。また、ここで計上されている経費の内訳として、議会にかかる経費に加え、電子決裁非対応に対応するための経費も含まれている。基準値:80,000円 (R2年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	円	60,000	40,000	20,000	15,000	15,000
実績	円	62,000	54,977	128,050	59,800	69,324
達成率	%	103.3	137.4	640.3	398.7	462.2

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	庁内のDX化推進に効果があるのはもちろんのこと、議会対応にかかる経費について全庁的にも費用対効果も高く、また、省資源化に資するものであることから、今後も継続していく必要があると考える。					

No.	192
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	庶務事務システム導入				事業	開始年度	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	企画	課	課(室)長	八木田 祥平		R	4	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり		
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二	背景 令和2年度、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたことを受け、本町の行政事務デジタル化を進めていくこととなった。押印廃止に取り組む中、出勤簿や時間外命令など基本的なところの押印が残っている。また、時間外勤務命令の集計作業が各課庶務担当の負担になっている。	施策				1. 持続可能な行政運営の推進		
根拠法令	なし					基本事業				3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
行政計画	なし					基本事業のめざす姿				行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			指標名				単位	基準値	目標値
						IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数				件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	職員								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○	無	有			
経費(単位:千円)	令和5年度の財務会計・人事給与システム更改にあわせて、庶務事務・電子決裁システムを導入し、各職員が紙台帳で申請している休暇や手当の手続き等について、申請から承認までをシステム上で行えるようにした。								
	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	12 委託料(打刻システム導入)		1,507						
	12 委託料(保守)			1,215	1,215	1,215			
	13 使用料及び賃借料(リース)			1,773	1,773	1,773			
	計【A】		1,507	2,988	2,988	2,988			
	一般財源		1,507	2,988	2,988	2,988			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)		1,507	2,988	2,988	2,988			
	人件費【B】		0	0	0	0			
	計(A+B)		1,507	2,988	2,988	2,988			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	IT化・デジタル化を行った行政事務件数 基準値: 0件 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			5	5	5
実績	件			5	5	5
達成率	%			100.0	100.0	100.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,507	2,988	2,988	2,988
	単位当たり経費	円/件		597,600	597,600	597,600
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○	
押印の廃止。 時間外勤務時間数の削減。 年休取得率の向上。 振替勤務の管理。 休暇申請・手当申請の効率化。 給与明細等のペーパーレス化。 庶務担当事務の正確性の確保、 業務の効率化、 負担の軽減。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×	
	必要性	受益者負担率	%	
		(日常生活に必要不可欠なサービス)	住民や社会のニーズ	小さい
	近隣市町の状況	行橋市	令和4年度 導入予定	
みやこ町		平成29年度 導入済		
北九州市		平成21年度 導入済		
その他		築上町: 令和3年度 導入済		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自身の勤務状況(年次休暇や振替休暇等の取得状況や時間外勤務)を確認することで、振替休暇の取得漏れ防止が図られる。また、所属長による各種休暇取得の最新状況及び、毎月の時間外勤務時間を業務の割振り等に活用し、職員の負担軽減が図られる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	年休取得5日未満の職員数と各月時間外勤務45時間以上ののべ職員数の合計人数の減少 基準値: 60人 (R4年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標	人	60	50	40	30
	実績	人		58	49	81
	達成率	%			20.0	10.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	その場合に課題になること					
	業務の効率化、職員の負担軽減につながっていると考えられるため。					

No.	193
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	行政手続きの電子化(オンライン化)				事業	開始年度	
所管課	企画	課	課(室)長	八木田 祥平	背景	R	4 年度
担当	デジタル	担当	作成者	仲 正裕		事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
根拠法令	なし					自治体DX推進計画に基づき、町民の利便性向上を図るため、行政手続きの電子化(オンライン化)に取り組むこととした。	
行政計画	自治体DX推進計画						
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)	-			

開始年度	R	4	年度
------	---	---	----

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数		件	16 (H31)	50 (R7)
			(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町民、事業者										
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		○ 無		有					
	①申請管理システム・・・マイナンバーカードを利用した電子申請データを管理するためのシステム										
	②電子申請サービス・・・パソコンやスマートフォンを使用し、自宅等から行政手続きが行えるサービス										
	③手続きガイドサービス・・・転入、転出、転居、結婚、出生、離婚、死亡、氏名変更の手続きにおいて、ウェブ上から質問に答えていだけで、町民に必要な手続きがわかる手続き案内サービス										
	④窓口書類作成サービス・・・共通情報を複数の申請書に反映させることで、申請書類作成に係る負担を軽減するサービス → 生成AI実証実験に変更										
	⑤公共施設案内予約システム・・・インターネットやスマートフォンなどから、施設の空き情報照会や使用申込ができるシステム										
経費（単位：千円）	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	8	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算		R7年度決算			
		12 申請管理システム導入委託		11,560							
		12 申請管理システム保守委託			555		555		555		
		13 ソフトウェア・サービス利用料		2,716	8,020		8,320		9,529		
		13 公共施設案内予約システム導入費		1,881							
		17 サーバー機器等		1,727							
	財源	計【A】		17,884	8,575		8,875		10,084		
		一般財源		11,349	8,575		8,875		10,084		
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他		6,535							
		計（＝A）		17,884	8,575		8,875		10,084		
		人件費【B】		750	750		750		750		
計（A＋B）			18,634	9,325		9,625		10,834			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子申請が可能な行政手続数。 基準値:16件(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	16	50	60	200	338
実績	件	16	53	148	167	187
達成率	%	100.0	106.0	246.7	83.5	55.3

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円		18,634	9,325	9,625	10,834
単位当たり経費	円/件		351,585	63,007	57,635	57,936
改善策	(経費を下げる方法)					
	(実績を上げる方法)					

事業目的	各種の申請手続きにおいて、町民が来庁することなく、自宅等からパソコンやスマートフォンなどを利用して、行政手続きが行えるようになる。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		特定または少数の人に受益がある事業ではない		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		○
		住民や社会のニーズ		
近隣市町の状況	行橋市	実施		
	みやこ町	実施		
	北九州市	実施		
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民等が役場に来庁することなく、各種申請が電子で行われる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	町民や事業者が電子申請を行った件数。 基準値:100件(R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	100	1,200	7,000	9,500	12,500
実績	件	100	3,268	6,558	6,866	6,595
達成率	%	100.0	272.3	93.7	72.3	52.8

今 後 の 方 針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	各種の行政手続きを電子化することで、町民の利便性向上が図れるため			アウトプットについて、対象者が少ない手続きや電子化に手間がかかる手続き等優先度が低いものが残っているため、伸びが鈍化している。		
				アウトカムについて、対象者が多い手続きから電子化しているため、伸びが鈍化している。		

No.	194
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	電子入札事業				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課(局)	財政	課	課(局)長	宮本 敬夫		R	5	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	契約	担当	作成者	新谷 武史	背景 国が推奨する「入札及び契約のIT化の推奨」に伴い、福岡県及び県内市町村で共同利用を行う電子入札システムが採用された。同電子入札システムの導入又は検討する自治体が増加する傾向にあるため、新規事業として導入する。	施策				1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	なし					基本事業				3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
行政計画						基本事業のめざす姿				行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			指標名				単位	基準値	目標値	
						IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数				件	16 (H31)	50 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		町と入札に関わる事業者		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無		有				
福岡県及び県内市町村で共同開発・運営を行っている電子入札共同利用システムに参加し、公平かつ適正な入札制度を確立するとともに、インターネットによる入札を実現することにより、事業者の利便性の向上を図ることのできる電子入札システムを導入する。 【内訳】 (令和5年度) 1,040,400円 (構築費用として(導入業務、研修、システム利用料、ICカードリーダー作成料等)) (令和6年度) 297,300円 (電子入札システム運用費用) (令和7年度) 336,500円 (電子入札システム運用費用)											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	5	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
		18 負担金			1,041	298	337				
		計【A】			1,041	298	337				
		一般財源			1,041	298	337				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)			1,041	298	337				
		人件費【B】			0	160	220				
計(A+B)			1,041	458	557						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子入札実施数 基準値: (R 年度)	(令和5年度は導入及びICカード登録を行うため、入札件数は目標、実績ともに0となります。)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			0	26	40
実績	件			0	25	33
達成率	%				96.2	82.5

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			1,041	458	557
	単位当たり経費	円/件				18,320	16,879
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				町内業者への説明やホームページなどで、情報提供を行い電子入札参加者を増やす。			

事業目的	公平性や透明性の高い入札制度の構築と、入札に関わる事業者の利便性の向上	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	受益者負担率	%	○
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	令和4年度 電子入札システム構築 令和5年度～ 実施	大きい	
	みやこ町	導入検討中		
	北九州市	実施		
	その他	豊前市、吉富町、築上町: 実施		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
適正な入札制度の確立と入札に関わる事業者の利便性の向上を図ることができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	ICカード登録数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			45	50	55
実績	件			40	53	55
達成率	%			88.9	106.0	100.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	今後も電子入札で行う入札を増やしていく予定であるため。			現在町内のA、Bランクの工事で電子入札を行っているので、Cランクまで行う場合は、ICカードの登録を促す必要がある。		

No.	195
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	行政証明書交付システム機能付き料金徴収型複写機設置				事業	開始年度
						R 7 年度
所管課	総務	課	課長	田口和幸	背景 コンビニで住民票や印鑑登録証明などの交付を役場での交付より100円安価に設定している状況においても、近隣のコンビニへ行くず住民課に来庁し直接交付を求める人々がいまだに多い。R5年度実績で35,842件中、早いし安価で便利なコンビニ交付は7,415件の留まる。マイナンバーの普及率はまだ81%。私用コピーのため、わざわざ3階の総務課まで来られる方は月平均23人おられ、1件当たり2～3分の所要時間を要し、かなりの確率で役場にコピー機がないことへの不平や疑問を口にされる。	
担当	庶務法制	担当	作成者	岡本萌子		
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第5条(弱い義務)					
行政計画	自治体DX推進計画 第3-1 2(3)デジタル田園都市国家構想の実現に向けた重点検討課題 ③					
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)		有		

政策	第5次刈田町総合計画前期基本計画体系		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
		(H31)	(R7)
		(H31)	(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	行政証明書、私用コピーを求める住民及び事業者							
	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性 ○ 無 有					
活動内容（手段）	コンビニ交付複写機を庁舎2Fフロアに設置し、窓口直接交付を求める方へ案内する。100円安価に目的の達成が可能であり、フロアマナーによる支援も可能であるので、現在までコンビニ交付と避けてきた人々にマイナンバーの効用とコンビニ交付の利便性を実感していただき、家族、友人、地域の方々へ、その利便性とマイナンバーの有用性の拡散を狙う。期間限定の100円安設定終了までに、身近な場所です早く交付されることを体験した人は、100円安終了後も手軽なコンビニ交付を求めるようになる。 また、従来から頻繁にあったクレーム「何故、役場に（住民が利用できる）コピー機を置いてないんだ」を解消すると同時に、その対応に当たる職員分のコストを削減する。 さらに、数年間限定で手数料をさらに引き下げることによる効果の激増も狙い得る。（吉富町は手数料10円にし、窓口交付件数を4割減らした。）							
経費（単位：千円）	事業費	財務科目		会計 2 款 1 項 1 目				
		節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
		12 委託料						526
		11 役務費（システム管理費及び発行手数料）						391
		計【A】						917
	財源	一般財源						917
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計（＝A）						917
		人件費【B】						
		計（A＋B）						917

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	コンビニ(行政証明書)交付(利用)件数					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						15,000
実績						8,912
達成率	%					59.4

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円					917
単位当たり経費	円/					102.9
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	コンビニ交付の件数を伸ばすこと。			広報やHPでの周知や、フロアマナーによる誘導を行う。		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
① マイナンバー利用の促進	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
② 「フロント」について、従来型の対面・紙申請から、非対面のオンライン申請へのシフトを進め、住民の利便性を高めると同時に職員コストの削減を図る。		受益者負担率	%
③ 私用コピーを求める住民へのサービス向上、及び、それに対応する職員のコスト削減	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
		住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	導入済み	
	みやこ町	導入済み(犀川、豊津各支所にも有)	
	北九州市	導入済み	
	その他	吉富町ではコンビニ交付料金を10円にしたら、交付の全体の4割がコンビニ交付となった。	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
マイナンバーの利便性がより多くの人に認識される。 2回目から、役場に来ずに近くのコンビニで、待たずに簡単に証明書を取得する人が、次第に増加し、住民課の業務が減少し、より丁寧に、誰ひとりDXから取り残されないように、住民に寄り添った対応を実施するなど、他の大切な業務へ職員の力を振り向けることが可能となる。 私用コピーの対応業務が無くなる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	行政証明書交付のコンビニによる交付件数割合 30%					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%					25
実績	%					20
達成率	%					80

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由	行政証明書交付システム機能付き料金徴収型複写機を設置したことにより、コンビニ交付件数が、令和6年度と比較し、16.5%上昇したため、書かない窓口の実現に向けてより普及させていく必要があるため。			その場合に課題になること		
				まだコンビニ交付を利用したことのない利用者のIT操作支援及び利用促進が課題となる。		

No.	196
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	神楽の里づくり推進協議会負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
所管課(局)	企画	課	課(局)長	八木田 祥平		R	5	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	企画政策	担当	作成者	上飯屋 進也	背景 平成19年度に福岡県と京築7市町で構成する京築連帯アメニティ都市圏推進会議が設立されたことに伴い、それまで神楽の里づくり推進協議会で行っていた事業は、アメニティの事業として引き継がれることとなった。しかし、令和5年度に京築連帯アメニティ都市圏推進会議が解散することとなり、神楽に関する事業は以前のように神楽の里づくり推進協議会で行うこととなった。			施策	1. 持続可能な行政運営の推進				
根拠法令									基本事業	5. 広域行政の推進			
行政計画									基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		-					指標名	単位	基準値	目標値	
									広域連携事業数	事業	10 (H31)	10 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	神楽の里づくり推進協議会									
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	○	無	有				
経費(単位:千円)	財務科目		一般	会計	2	款	1	項	6	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	8	旅費								
	18	負担金補助及び交付金			340	340	340			
	計【A】				340	340	340			
	一般財源				340	340	340			
	地方債									
	県支出金									
	国庫支出金									
	その他									
	計(=A)				340	340	340			
	人件費【B】				1,500	150	150			
	計(A+B)				1,840	490	490			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	神楽の里づくり推進協議会における取り組み活動事業数 基準値: — (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			6	7	3
実績	件			7	6	3
達成率	%			116.7	85.7	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			1,840	490	490
	単位当たり経費	円/ 件			262,857	81,667	163,333
	改善策		(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

事業目的	京築地域7市町が一体となって神楽をシンボルとした地域づくりに取り組むことを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
近隣市町の状況	活動の結果、対象はどうなるのか 「京築・神楽の里」の認知度が高まり、神楽イベントに会場する人や京築に訪れる人が増える。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
住民や社会のニーズ		小さい		
近隣市町の状況	行橋市	神楽の里づくり推進協議会構成メンバー		
	みやこ町	神楽の里づくり推進協議会構成メンバー		
	北九州市			
その他				

【成果(アウトカム)】

成果指標 (基準値:R2実績等)	神楽公演の観覧者数 基準値: — (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人			840	840	400
実績	人			567	391	388
達成率	%			67.5	46.5	97.0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	地域の代表的文化である神楽に係る事業を実施していくことで京築地域全体の活性化につなげるため。					

No.	197
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	新たな都市ブランディング推進				事業
所管課	企画	課	課長	八木田 祥平	
担当	企画政策	担当	作成者	上飯屋 進也	
根拠法令					
行政計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-		

開始年度	R 3 年度		
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	5. 広域行政の推進		
基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。		
指標名	単位	基準値	目標値
広域連携事業数	事業	10 (H31)	10 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	北九州市都市圏以外に住んでいる人					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○ 無 有			
	○大丸福岡天神バサージュ広場やJR 小倉駅JAM 広場で特産品のPRを行った。 ○小倉競馬場と連携したPRイベントを開催した。 ○北九州市都市圏域サイトの運営や、新たにWeb広告配信の実施をする等、圏域の情報発信を行った。					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2 款	1 項	6 目
事業費	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算
	18 負担金補助及び交付金	200	200	200	200	200
	計【A】	200	200	200	200	200
	一般財源	100	100	100	100	100
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	100	100	100	100	100
	その他					
	計 (=A)	200	200	200	200	200
	人件費【B】	375	375	375	375	375
	計 (A+B)	575	575	575	575	575

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実施連携事業数 基準値:- (R3新規事業のため)				
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	4	4
実績	件	5	4	5	6
達成率	%	125	100	125	150

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	575	575	575	575	575
単位当たり経費	円/ 件	115,000	143,750	115,000	95,833	95,833
改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			

事業目的	北九州市都市圏域を北九州市都市圏以外に住んでいる人に知ってもらい、圏域全体の観光振興の推進を図る。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	新たな都市ブランディング推進事業実施
	みやこ町	新たな都市ブランディング推進事業実施
	北九州市	新たな都市ブランディング推進事業実施
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
北九州市都市圏域以外に住んでいる人が北九州市都市圏域に興味を持ち、圏域への観光客が増える。

成果指標	開門エリア(下関市・北九州市)の観光客・宿泊客による観光消費額の増加分 基準値:66,170,000千円 (R元年度の観光消費額)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	千円	5,950,000	5,955,000	7,734,000	6,793,000	6,793,000
実績	千円	-1,520,000	20,479,414	45,570,000	-350,000	未確定
達成率	%	-25.5	343.9	589.2	-5.2	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	第2期連携中枢都市圏ビジョン(計画期間:令和3~7年度)の中の具体的取組みの1つであり、本町のPRIに繋がっていると考えられるため、今後も事業を継続していく。			出店・出品者の確保		

No.	198
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	コンビニ交付サービス			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	住民課	課長	原田 幸一		H 29 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	総合窓口	担当	作成者	金森 泰子		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	なし				背景 平成29年3月末で、本庁舎2階入口に設置していた自動交付機を廃止した。 住民サービスの低下とならないよう、代替的な事業として平成29年7月よりコンビニ交付サービスを開始した。	基本事業	6. 確実な事務執行と窓口処理			
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	公平・公正で確実な事務処理と窓口対応により、町民生活に支障がない状態を維持できています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								
						指標名	単位	基準値	目標値	
						町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	%	79.1 (H31)	85.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	苅田町民及び本籍地が苅田町の方(マイナンバーカード所持者)		代替性						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性						
事業費 (単位・千円)	財務科目		一般		会計	2	3	1	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算		
	8	旅費							
	11	試験時諸証明発行手数料	3	1	1	1	3		
	12	保守委託、システム改修等	1,188	4,183	660	2,673	1,345		
	13	システム利用料	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300		
	18	システム利用料運営負担金	691	691	691	691	691		
	計【A】		5,182	8,175	4,652	6,665	5,339		
	一般財源		5,182	8,175	4,652	4,784	5,339		
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金					1,881			
	その他								
	計(=A)		5,182	8,175	4,652	6,665	5,339		
	人件費【B】		151	151	151	151	151		
計(A+B)		5,333	8,326	4,803	6,816	5,490			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値・R2実績等)	交付枚数 基準値:1,381枚 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚数	2,800	3,500	4,200	7,500	8,000
実績	枚数	2,581	4,682	7,415	7,784	8,912
達成率	%	92.2	133.8	176.5	103.8	111.4

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	5,333	8,326	4,803	6,816	5,490
	単位当たり経費	円／枚数	2,066	1,778	648	876	616
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
				コンビニ交付に必要なマイナンバーカード所持者の増加 (所持者数:R8.3月末 30,678枚 81.7%)			

事業目的	住民の方が住民票等の証明書を取得する際のサービス向上させることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	受益者負担率	%	○
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	住民や社会のニーズ	大きい	×
近隣市町の状況	行橋市	H30.3導入		
	みやこ町	H30.6導入		
	北九州市	H29.5導入		
	その他	福岡県内55自治体導入(60自治体中)(R8.3現在) 全国の導入自治体数1382(1764市区町村中)78.3%		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

- ・早朝、深夜、休日でも全国のコンビニで取得可能。
- ・申請書を記入する手間がなくなる。
- ・役場に行く時間、待ち時間が省ける。
- ・遠方にお住まいの方でも近くで戸籍の取得が可能となり、住民サービスが向上する。

成果指標	コンビニ交付取得率 基準値:3.8% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	8	10	12	20	22
実績	%	8	13	20	22	27
達成率	%	100.0	130.0	166.7	110.0	122.7

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	マイナンバーカードの普及と共に取得率も伸び、住民サービスが向上していることが認められる。また、令和5年4月からコンビニ交付サービスで取得する料金を窓口より100円安くしている。					

No.	199
評価種別	
通常	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	移住支援				事業	開始年度	第5次菟田町総合計画前期基本計画体系							
所管課	企画	課	課長	八木田 祥平		R	2	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり				
担当	企画政策	担当	作成者	上飯屋 進也					施策	1. 持続可能な行政運営の推進				
根拠法令					背景	全国的に地方から東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県(以下、「東京圏」という。)への転出超過が続くとともに、地方において中小企業を中心として人手不足感が高まっている。菟田町においても、住民基本台帳の異動によると、H29、H30は転出超過となっており、本町への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、本事業を開始した。				基本事業	7. 定住の推進			
行政計画	菟田町まち・ひと・しごと創生総合戦略					基本事業のめざす姿	本町の魅力が理解され、定住意欲が増加しています。							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-											
										指標名	単位	基準値	目標値	
										これからも菟田町に住み続けたいと思う町民の割合	%	86.1 (H31)	90.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	東京圏等からのU/Iターンによる起業又は就業者										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無 有						
	起業・就業による移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 (移住支援金額は、単身での移住の場合60万円、世帯での移住の場合100万円) ※令和7年度より移住元の要件を東京圏だけでなく名古屋圏、大阪圏も可能とするなど、交付要件の拡大を行い実施。										
経費(単位:千円)	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	6	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
	18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0				
	計【A】		0	0	0	0	0				
	一般財源										
	地方債										
	県支出金										
	国庫支出金										
	その他										
	計 (=A)		0	0	0	0	0				
財源	人件費【B】										
	計 (A+B)		0	0	0	0	0				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付件数 基準値:0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1	1	1	1	1
実績	件	0	0	0	0	0
達成率	%	0	0	0	0	0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	0	0	0	0	0
	単位当たり経費	円／ 件					
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		移住・定住ポータルサイトの新規作成等による制度の周知拡大					

事業目的	東京圏、名古屋圏、大阪圏からの転入者の増加 中小企業の人手不足解消	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性		(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		×
		受益者負担率	0 %	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
		住民や社会のニーズ	小さい	
近隣市町の状況		行橋市	未実施	
		みやこ町	R1から実施済	
		北九州市	R1から実施済	
		その他	県内 31自治体/60自治体で実施 (令和8年3月31日現在)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
移住が促進され、東京圏、名古屋圏、大阪圏からの転入者が増える。

成果指標	移住支援金を利用した移住者数 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3	3	3	3	3
実績	人	0	0	0	0	0
達成率	%	0	0	0	0	0

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	県と共同で行っている事業であり、移住定住及び中小企業支援に結びつく事業であるため。					

No.	200
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	中央公民館大規模改修工事				事業	開始年度	R 6 年度			
所管課	生涯学習	課	課(局)長	大中 英子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か				
担当	生涯学習	担当	作成者	袴田 直之		大ホールの特露天井の耐震化工事をするにあたり、大ホールの舞台設備、音響設備、照明設備が老朽化しているため更新をする必要があるため。また、三原文化会館やパンジープラザの閉鎖により、学習室などの部屋を改修する。				
根拠法令						経年による老朽化への対応はもとより、将来にわたって安全かつ快適に利用するため、苅田町公共施設個別施設計画に基づく計画的な取り組み。				
行政計画										
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	6. 持続可能なまちづくり			
施策	2. 健全な財政運営の推進			
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進			
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。			
指標名		単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数		件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	全町民			なし								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○	無	有					
	令和6年度に基本計画の作成を行い、令和7年度に実施設計、令和8年度以降に改修工事を行う予定としている。											
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計	10	款	4	項	2	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算				
		12	委託料				16,390	41,580				
		14	工事請負費									
		計【A】					16,390	41,580				
		一般財源					16,390	41,580				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)					16,390	41,580				
		人件費【B】					174	174				
計(A+B)					16,564	41,754						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	公民館利用人数 基準値:28,886人(R 5 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標					—	—
実績	人				41,384	42,848
達成率	%					

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円				16,564	41,754
	単位当たり経費	円/人				400	974
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的	町民が安心・安全に利用できるようにするため。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)		○
			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)		○
活動の結果、対象はどうなるのか			必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
				住民や社会のニーズ		大きい
成果指標			近隣市町の状況	行橋市		
				みやこ町		
				北九州市		
				その他		

【成果(アウトカム)】

成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	大ホールを住民がより快適に利用できるようにするため。また、第1・2・4・5研修室を利用しやすいように改修するため。						

No.	201
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	西部公民館屋上防水・電灯設備改修工事				事業
開始年度	R 6 年度				
所管課	生涯学習 課	課(局)長	大中 英子	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
担当	生涯学習 担当	作成者	袴田 直之		竣工から約30年が経過し、施設の老朽化と経年変化による雨漏りや様々な不具合が生じているため、経年による老朽化への対応はもとより、将来にわたって安全かつ快適に利用するため、苅田町公共施設個別施設計画に基づく計画的な取り組み。
根拠法令					
行政計画					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	全町民		なし						
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有					
令和6年度に実施設計を行い、令和7年度に改修工事が完了した。									
経費（単位・千円）	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	2	目
	節番号・名称（内容）	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算			
	12 委託料				6,438				3,190
	14 工事請負費								96,417
	計【A】				6,438				99,607
	一般財源				6,438				99,607
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計（＝A）				6,438				99,607
	人件費【B】					50			335
計（A＋B）					6,488			99,942	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	公民館利用人数 基準値:28,886人(R 5 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標					—	—
実績	人				13,585	10,018
達成率	%					

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			6,488	99,942
	単位当たり経費	円/人			478	9976
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		

事業目的	町民が安心・安全に利用できるようにするため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
公益性		特定または少数の人に受益がある事業ではない		☐
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		☒
		住民や社会のニーズ	大きい	
近隣市町の状況	行橋市			
	みやこ町			
	北九州市			
	その他			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	☐ R7年度で廃止・完了
理由			その場合に課題になること			
令和7年度で改修工事が完了した。						

No.	202
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート

令和8年度
(令和7年度実施分)

事業名	新庁舎建設				事業	開始年度	
						R	5 年度
所管課	財政課施設管理室	課(室)長	早田 昌生	背景 本庁舎は竣工から50年以上の時がたち、現行の耐震基準により建設されていないことによる安全性などへの懸念や様々な課題がある。このような状況を踏まえ、平成29年度に「建替えが望ましい」、令和2年度に「令和10～12年度頃に庁舎の建替えを行う。その際、周辺の類似施設との統合を検討する。」という方針を示した。			
担当	計画	担当	作成者		小川 恵利		
根拠法令							
行政計画	苅田町公共施設個別施設計画						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名		単位	基準値
個別施設計画に基づく工事(設計)着工件数			0
			(H31)
			(R7)
			(H31)
			(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰（何）を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	庁舎								
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有				
	公共施設個別施設計画に基づき、新庁舎建設に向けて、新庁舎建設基本構想・基本計画を策定する。次に、庁舎棟の配置を予定する場所にある三原文化会館及び歴史資料館を解体し、跡地の文化財調査を実施する。併せて、新庁舎建設の事業方式や事業推進体制の検討を行う。 【工程】 R5年度：基本構想の策定（2.1.1） R6年度：基本計画の策定（2.1.1） R7年度：新庁舎建設の事業方式や事業推進体制の検討、三原文化会館・歴史資料館解体設計（10.4.6）、三原文化会館解体工事（10.4.6）、歴史資料館解体工事（10.4.4）								
事業費 （単位：千円）	財務科目		一般		会計	- 款	- 項	- 目	
	節番号・名称（内容）		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度決算		
	1	報酬			183	257			
	8	普通旅費、費用弁償			88	294	9		
	10,11	消耗品費、食糧費、役務費			6	11			
	12	委託料				23,760	8,855		
	14	工事請負費					133,874		
	計【A】				277	24,322	142,738		
	一般財源				277	24,322	142,783		
	財源	地方債							
		県支出金							
		国庫支出金							
		その他							
		計（＝A）				277	24,322	142,783	
人件費【B】				7,500	7,500	7,500			
計（A+B）				7,777	31,822	150,238			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	R12年度の新庁舎供用開始に向けた事業進捗率 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標				20	40	50
実績				20	40	50
達成率	%			100.0	100.0	100.0

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円			7,777	31,822	150,238	
	単位当たり経費	円/			388,850	795,550	3,004,760	
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
						事業のスピードアップ		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
執務環境等の改善による町民サービスや業務効率の向上のため。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況		行橋市	事業なし	
		みやこ町	事業なし	
		北九州市	現庁舎でのオフィス改革プロジェクト	
		その他	築上町: R2年度開庁、鞆手町: R6年度開庁、糸島市: R5年度開庁、八女市: R6年度開庁	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか		その他		糸島市:R5年度開庁、八女市:R6年度開庁		
成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	☐	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	R12年度中の新庁舎完成を目指し、現状のまま継続する。R8年度は、新庁舎モデルオフィスづくりに関する提案業務委託を実施し、R9年度は文化財確認調査の進捗に応じて基本設計業務委託などを実施予定である。			新庁舎建設位置が埋蔵文化財包蔵地であることから、文化財確認調査の進捗や結果によっては、新庁舎建設事業に遅れが生じる恐れがあること。			